

■ 会社概要 (2021年6月30日現在)

商号	日清紡ホールディングス株式会社 (Nisshinbo Holdings Inc.)
設立	1907(明治40)年2月5日
資本金	276億98百万円
従業員	219名(単体)、21,202名(連結)
本社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11

■ 取締役・監査役 (2021年6月30日現在)

取締役会長*	河田 正也	社外取締役	多賀 啓二
取締役社長*	村上 雅洋	社外取締役	藤野しのぶ
取締役専務執行役員	小洗 健	社外取締役	八木 宏幸
取締役常務執行役員	小倉 良	社外取締役	中馬 宏之
取締役常務執行役員	馬場 一訓	社外取締役	谷 奈穂子
取締役執行役員	石井 靖二	常勤監査役	木島 利裕
取締役執行役員	塚谷 修示	常勤監査役	大本 巧
		社外監査役	山下 淳
		社外監査役	渡邊 充範

*代表取締役

■ 株式状況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	179,042,894株
単元株式数	100株
株主数	33,200名

■ 株主メモ

剰余金配当基準日	12月31日(期末配当) 6月30日(中間配当)
株主名簿管理人/特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711(通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する手続き

証券会社の口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ	口座を開設されている証券会社	
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) https://www.tr.mufg.jp/daikou/

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
単元未満株式の買取・買増請求 配当金の受領方法・振込先のご変更 届出住所・姓名などのご変更 マイナンバーに関する届出・お問い合わせ 特別口座から証券口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) https://www.tr.mufg.jp/daikou/
郵送物の発送と返戻に関するご照会 株式事務一般に関するお問い合わせ 支払期間経過後の配当金に関するご照会	株主名簿 管理人	

Contents

トップメッセージ	P1
当第2四半期(中間期)の概況について 日清紡グループの事業セグメント別業績と概況 連結業績予想について 株主の皆様へ	
ニュース&トピックス	P5
株主様へのお知らせ	P6
会社情報	巻末



第179期中間期
株主通信

2021年1月1日 - 2021年6月30日





代表取締役社長
むらかみ まさひろ
村上 雅洋

収益基盤を確立し、成長戦略を実行

当第2四半期(中間期)の概況について

2021年は、足元の収益を固め、攻めに転じる年、成長戦略実行にアクセルを踏み込む年として走り始めてから6ヶ月が経過しました。自動車産業をはじめとする市況回復の追い風もあり、期初2月に発表した今期の業績予想を5月の第1四半期決算発表時に上方修正しましたが、その後も事業は順調に推移しており、第2四半期決算においても、前年同期比増収・大幅増益となりました。

これは、無線・通信事業における防災・減災に資する官公需や不動産事業といったコロナ禍に影響されにくい事業が業績の基盤となり、そこにマイクロデバイス事業やブレーキ事業などの回復が寄与したものです。さらに、この2年「営業キャッシュ・フローの創出」というスローガンを掲げ、「原価管理の徹底と戦略的な価格設定」「事業および製品ポートフォリオの見極めと見切り」「継続的なコストダウン」「在庫の削減」に取り組んできた成果が、業績に現れ始めたとも言えます。さらにスピードを上げて収益基盤の確立に努めてまいります。前期はコロナ禍の影響が大きかったので、今期の回復は当

然かも知りませんが、コロナ禍以前の2019年第2四半期と比較しても、今期は増収・大幅増益となりました。特に営業利益の著しい改善は、体質改善が進んだことの現れだと見ています。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第2四半期	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期
売上高	256,807	231,590	264,128
営業利益	929	3,064	19,416
経常利益	3,718	3,285	22,564
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,743	5,504	17,098

(事業セグメント別業績と概況を2~3頁に掲載)

下半期も、COVID-19問題、半導体不足や原材料値上がりといった目先の事業運営リスクに加え、米中対立をはじめとする国際政治情勢や、不安定化する気候変動など、不確実性が高くチャレンジングな外部環境は続くと思っております。しかしこれは、事業ポートフォリオの見直しや更なる成長を実現するための戦略的出資や事業再生などのチャンスになると考えています。

日清紡グループの事業セグメント別業績と概況

(上段：売上高、下段：営業利益、単位：百万円)

事業セグメント	2019年12月期 第2四半期 (累計)	2020年12月期 第2四半期 (累計)	2021年12月期 第2四半期 (累計)	売上高 構成比
無線・通信	81,740 3,665	78,236 3,507	83,015 6,530	31.43%
マイクロデバイス	30,829 △432	29,176 △2,001	37,445 2,355	14.18%
ブレーキ	66,165 △2,213	50,640 △3,728	69,618 3,802	26.36%
精密機器	32,484 192	24,102 △1,145	28,665 769	10.85%
化学品	4,379 666	4,343 703	5,239 903	1.98%
繊維	25,781 520	17,176 △471	16,354 △508	6.19%
不動産	2,648 1,575	16,955 9,630	12,573 7,966	4.76%
その他売上 及び全社費用等*	12,777 △3,045	10,958 △3,430	11,217 △2,404	4.25%
合計	256,807 929	231,590 3,064	264,128 19,416	100.00%

*その他売上とは、上記7つの事業に含まれない食品、産業資材等の商社機能等による売上が主なものであり、全社費用等とは、その他売上から生じた損益に各事業セグメントに配分していないグループ管理費及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費等の費用を合わせたものとなります。

▶無線・通信事業

社会インフラなど官公需が中心のソリューション・特機事業は、水・河川情報システムや航空・気象システム、県市町村向け防災システムなどが好調に推移したことにより増収・増益となりました。また、船舶向けのマリンシステム事業は、商船新造船向けの機器の減少はあったものの、海外中小型船向け機器やアフターマーケット向け機器が堅調に推移し、増収・増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高83,015百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益6,530百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

▶マイクロデバイス事業

主力の電子デバイス事業が、半導体市況の急回復により車載・産機用製品や通信関連製品を中心に売上が大きく伸びています。車載・産機向け電源IC、民生向け電源IC、リチウムイオン電池保護ICなどが好調に推移し、増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高37,445百万円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益2,355百万円（前年同期比4,357百万円改善）となりました。

▶ブレーキ事業

グローバルな自動車市場は、半導体の供給不足や鋼材などの原材料価格高騰が懸念されるものの、前年のコロナ禍による落ち込みから先進国を中心に力強く回復しました。このような状況下、日本・米国・韓国・タイの各拠点は増収・増益となり、中国拠点も販売好調な日系カーメーカーを主な顧客とする子会社を中心として、増収・増益となりました。欧州の子会社TMD社は、アフターマーケット向け摩擦材の販売回復や事業構造改革の成果により増収・黒字化しました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高69,618百万円（前年同期比37.5%増）、セグメント利益3,802百万円（前年同期比7,531百万円改善）となりました。

▶精密機器事業

自動車用精密部品は、自動車市場の回復により増収・増益となりました。自動車や空調機器向けの成形品も、主力子会社の不採算事業の整理が進んだことやコロナ禍からの受注回復により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高28,665百万円（前年同期比18.9%増）、セグメント利益769百万円（前年同期比1,914百万円改善）となりました。

▶化学品事業

燃料電池用カーボンセパレーターは家庭・定置用および燃料電池車用向けの試作品受注増により増収・増益となり、「カルボジライト」などの機能化学品も生分解性樹脂など環境対応製品向け水性架橋剤の売上増により増収・増益となったほか、すべての製品が増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高5,239百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益903百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

▶繊維事業

国内事業は、医療マスク用のモビロンテープの販売は好調に推移しましたが、緊急事態宣言の発出・延長により、アパレル販売子会社の実店舗での販売減少が続いたことなどにより、減収・減益となりました。海外事業では、ブラジル子会社は顧客の操業が回復したことや差別化戦略が進んだことにより増収・増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高16,354百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント損失508百万円（前年同期比36百万円悪化）となりました。

▶不動産事業

分譲事業は、計画どおり好調に推移していますが、東京都三鷹市のマンション販売戸数が昨年より少ないため、前期比では減収・減益となりました。一方、土地賃貸やオフィスビル・商業施設の建物の賃貸事業は、堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、売上高12,573百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント利益7,966百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

連結業績予想について

このように今期の業績は好調に推移していますが、通期の連結業績予想は5月13日に上方修正したまま、売上高510,000百万円、営業利益10,000百万円で据え置きました。これは、COVID-19の影響、半導体不足や鋼板など原材料価格の急激な値上がりといった事業リスクを勘案したことによります。ただし、事業セグメントごとの進捗を考慮し、若干プラス・マイナスを加えました。詳しくは次頁をご参照ください。

2021年12月期業績予想

(単位：百万円)

	期初(2/10)予想		5/13予想		8/4予想		前回予想比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
無線・通信	162,000	3,800	161,000	3,800	161,000	3,800	0	0
マイクロデバイス	71,000	1,100	74,000	1,500	75,000	3,000	1,000	1,500
ブレーキ	121,000	△2,000	126,000	300	130,000	300	4,000	0
精密機器	57,000	300	55,000	300	55,000	300	0	0
化学品	13,000	2,500	13,000	2,500	13,000	2,500	0	0
繊維	44,000	1,500	43,000	1,200	38,000	△300	△5,000	△1,500
不動産	14,000	7,200	15,000	8,000	15,000	8,000	0	0
その他・全社費用	22,000	△7,600	23,000	△7,600	23,000	△7,600	0	0
合計	504,000	6,800	510,000	10,000	510,000	10,000	0	0

株主の皆様へ

日清紡グループは、『挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。』を企業理念としていますが、その根底には、「事業活動を通じて社会に貢献する」という企業公器の考え方があります。

私たちは、この企業理念から導かれた事業方針「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして、超スマート社会を実現する」を具現化するために成長戦略を策定し、最優先の社会課題である環境問題を解決するとともに地球環境保護に資する事業の推進を目指しています。こうした方針のもと、「モビリティ」、「インフラストラクチャー&セーフティ」、「ライ

フ&ヘルスケア」の三分野を戦略的的事业領域として設定し、継続して事業ポートフォリオの改革に挑み続けます。

健全な地球環境なしには社会も経済も成り立ちません。そうした意味で、SDGsやESGは企業経営のど真ん中にある考え方であり、企業公器の考えを具現化する戦略そのものです。当社グループの優れた技術と多彩な人財が、環境問題の解決に取組み、人々の安全で安心な暮らしに貢献する姿を今後も示していきたいと思いをします。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日清紡グループに根付くESGの精神

E

2006年、最優先で解決すべき社会課題は地球環境保護と定め、環境・エネルギーを事業方針に定め事業変革

S

創立初期以来の事業活動を通じて社会に貢献するという企業公器の精神。ステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等）との継続的な対話により要請や評価を理解し事業活動に活かす

G

2006年 コーポレートガバナンス・コード制定前から社外取締役制度導入などガバナンス改革に着手
買収防衛策廃止
2015年 相談役・顧問制度廃止。コーポレートガバナンス・ポリシー策定など



戦略的的事业領域

モビリティ分野
銅フリー摩擦材
燃料電池用部材
船舶用無線通信機器など

インフラストラクチャー&セーフティ分野
気象レーダー
防災ソリューション
Alertmarker+など

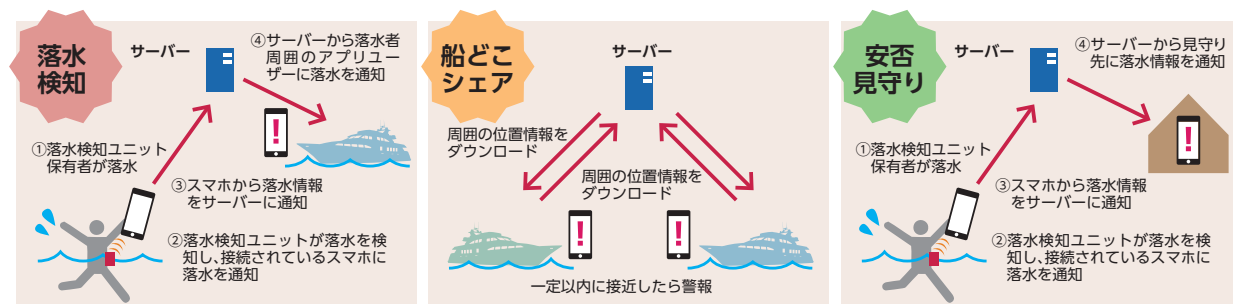
ライフ&ヘルスケア分野
超音波診断装置
医療機器・健康管理機器開発など

海の安心見守りサービス「JM-Safety」提供開始

当社グループの日本無線(株)は、海難事故の撲滅に向けたスマートフォン用アプリケーション・海の安心見守りサービス「JM-Safety (ジェイマリン・セーフティ)」の提供を2021年4月1日から開始しました。

本アプリは、すでに累計ダウンロード数が4万件を超えるアプリ「JM-Watcher II」に、海中転落事故に対する

早期通報を支援する落水検知機能(オプション)を追加し、名称も「JM-Safety」と一新してリリースしたものです。「落水検知」、「船どこシェア」、「安否見守り」の3つの安心を提供する海の安心見守りサービスで、船舶の航行や各種海洋情報の「見える化」を促進し、海の安全安心・海難事故の撲滅に努めています。



JM-Safety公式サイト : <https://www.jmarinesafety.jp/>

4G/5Gのビジネス戦略について

業務用無線など自営網の事業展開にノウハウを持つ当社グループでは、自営網に特化した高付加価値なソリューションの提供を事業の基本コンセプトとして進めていきます。このコンセプトでは、①自営網を構築、運営する政府機関、企業でも導入しやすいコンパクトで低コストなシステムであること、②高品質な通信、同報配信やグループ通話といった自営網特有機能があること、③基地局とセンター設備が一体化され、持ち運び可能な特徴を持っていること、を重要な価値としています。

すでに4G (第4世代) のLTE*で自営網市場を展開している海外では、LTEの延長線上にある5Gへの移行を前提※Long Term Evolutionの略称。

としながら、LTE基地局と加入者管理装置、ネットワーク管理装置を含む総合プライベートLTEソリューションを提供することで、企業の事業拡大に貢献しています。

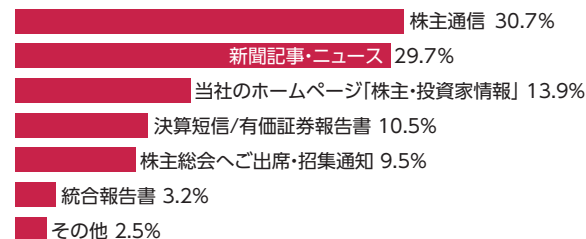
5G (第5世代) においては、日本無線(株)が、本年6月、総務省信越総合通信局より信越管内(長野県、新潟県)での無線局免許取得者として初めてとなる、5Gのサブ 6GHz帯 (Sub6) に対応したローカル5Gの無線局免許 (4.7GHz帯) を取得しました。今回の無線局免許の取得により、今まで以上に実ビジネスに即した柔軟なサービスの実証が可能となります。今後も5Gを用いたソリューション・サービスを提供することにより、防災・減災に貢献していきます。

1. 株主様アンケートのご報告

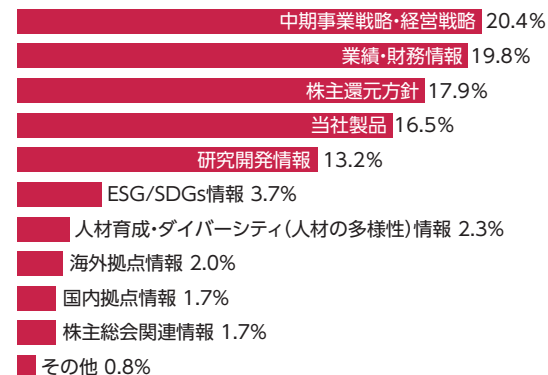
本年の株主様ご優待はがきのアンケートに8,886名の株主様からご回答をいただきました。ご協力まことにありがとうございました。ここに、集計結果の一部を紹介させていただきます。

アンケートの集計結果について

■ 当社情報の主な入手先をお聞かせください。(いくつでも)



■ 当社に関して知りたい情報をお聞かせください。(いくつでも)



2. 株主様からのご質問

Q. ライフ&ヘルスケア分野での今後の取組みは

A. 高齢化の進行、地域の過疎化、出産の高齢化、女性の社会進出といった社会的変化によって、在宅・訪問介護や高齢者向け施設、保育所での見守り、さらには地域医療における遠隔医療に関する市場が拡大しています。さらには地球温暖化・高温化による熱中症リスクの高まりで、作業者の健康管理を見守る需要も新たに生まれています。こうした需要に対し、日清紡グループが保有するセンサ技術をベースに見守り市場へ価値を提供していきます。また、例えば一人ひとりの筋肉量や脂肪量を可視化することによって、健康状態を把握し、健康増進につながる情報価値を提供するサービスの可能性も考えられます。

日清紡グループではその技術の活用とソリューション展開を通じて、メディカルに限定せず、広くヘルスケア領域で新たな価値あるサービスの展開を模索していきます。

3. 株主優待に関するお知らせ

当社では、株主優待制度を通じた社会貢献活動を行っています。本年度は199名の株主様のご賛同をいただき、これに当社および当社グループ従業員からの寄付を含めて、日本赤十字社に寄付させていただきます。